



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社  
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,519	5.0	328	△36.8	358	△34.0	333	△32.5
30年3月期第1四半期	10,014	11.4	519	497.0	543	261.1	493	157.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 316百万円 (△40.6%) 30年3月期第1四半期 532百万円 (210.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.73	—
30年3月期第1四半期	33.65	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	46,156	20,919	45.3	1,427.30
30年3月期	44,297	20,822	47.0	1,420.69

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,919百万円 30年3月期 20,822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	7.8	470	△36.8	470	△39.4	320	△48.5	21.83
通期	43,500	10.3	1,000	△12.9	1,040	△19.0	620	△27.6	42.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,687,617株	30年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	30,757株	30年3月期	30,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	14,656,882株	30年3月期1Q	14,657,869株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 第1四半期決算概要 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調が継続しました。海外経済の成長により輸出が増加基調であったことに加え、企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境においても着実な改善が見られたことから、設備投資や個人消費も緩やかに増加しました。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいても、堅調な需要を受けて生産、売上数量は引き続き高水準で推移しましたが、原燃料コストの上昇により業績は影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高105億1千9百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益3億2千8百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益3億5千8百万円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔特殊鋼〕

自動車向け及び産業機械向けの需要が堅調に推移したことにより、工具鋼、特殊合金、軸受鋼それぞれの分野において前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格の改善が進展したことから、売上高は74億2千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。損益面では、販売価格の改善はあったものの、原燃料コストの上昇が重荷となり、営業利益は1億円（前年同期比65.8%減）となりました。

## 〔鉄〕

トラック等の商用車向け、射出成形機等の産業機械向け及び建設機械向けの堅調な需要を反映して前年同期並みの売上数量となりました。また、販売価格の改善が進展したことから、売上高は25億5千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。損益面では、原燃料コストの上昇はあったものの、販売価格の改善等により、営業利益は2億3千万円（前年同期比6.3%増）となりました。

## 〔金型・工具〕

自動車向けが堅調に推移したことにより、売上高は5億3千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面では、売上構成の変化及び材料コストや固定費の上昇等により、1百万円の営業損失（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加2億6千2百万円、受取手形及び売掛金の増加4億4千3百万円、たな卸資産の増加9億2千2百万円、流動資産のその他の減少2億5千6百万円、有形固定資産の増加3億4千9百万円等により461億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千8百万円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加9千8百万円、電子記録債務の増加3億7千万円、賞与引当金の減少3億7千1百万円、流動負債のその他の増加8億3千6百万円、及び長期借入金の増加9億8千5百万円等により252億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千2百万円増加しました。

純資産合計については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や期末配当の実施により209億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表しました予想から修正を行っておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169	432
受取手形及び売掛金	7,984	8,427
製品	2,883	2,915
仕掛品	5,261	6,043
原材料及び貯蔵品	3,802	3,910
その他	543	286
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,634	22,007
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,102	7,352
土地	8,489	8,489
その他(純額)	5,660	5,760
有形固定資産合計	21,252	21,601
無形固定資産	95	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,110
その他	1,191	1,351
貸倒引当金	△30	△70
投資その他の資産合計	2,314	2,391
固定資産合計	23,662	24,148
資産合計	44,297	46,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,103	5,202
電子記録債務	3,334	3,705
短期借入金	5,579	5,320
未払法人税等	167	152
賞与引当金	501	130
廃棄物処理費用引当金	58	39
営業外支払手形	728	786
その他	1,997	2,834
流動負債合計	17,471	18,171
固定負債		
長期借入金	315	1,300
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,332	3,350
その他の引当金	83	87
その他	487	542
固定負債合計	6,002	7,064
負債合計	23,474	25,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,734	2,847
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,505	19,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	243
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	△316	△302
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,301
純資産合計	20,822	20,919
負債純資産合計	44,297	46,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,014	10,519
売上原価	8,454	9,082
売上総利益	1,560	1,437
販売費及び一般管理費	1,040	1,108
営業利益	519	328
営業外収益		
受取配当金	26	30
受取賃貸料	18	19
その他	9	20
営業外収益合計	55	70
営業外費用		
支払利息	7	10
売上債権売却損	4	8
たな卸資産処分損	1	10
出向者人件費負担金	12	6
その他	6	4
営業外費用合計	31	40
経常利益	543	358
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	22	19
特別損失合計	22	19
税金等調整前四半期純利益	520	339
法人税、住民税及び事業税	119	111
法人税等調整額	△91	△105
法人税等合計	27	6
四半期純利益	493	333
親会社株主に帰属する四半期純利益	493	333

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	493	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△29
繰延ヘッジ損益	9	—
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	39	△16
四半期包括利益	532	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,095	2,394	524	10,014	—	10,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	7	1	45	△45	—
計	7,131	2,402	526	10,060	△45	10,014
セグメント利益	292	216	10	519	—	519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,422	2,558	539	10,519	—	10,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	7	0	59	△59	—
計	7,472	2,566	540	10,579	△59	10,519
セグメント利益又は損失(△)	100	230	△1	328	—	328

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 第1四半期決算概要

平成30年7月30日  
日本高周波鋼業株式会社

## 平成31年3月期 第1四半期決算概要

## 連 結

## 1. 当四半期の業績（累計）と通期予想

(単位：百万円、%)

摘要	当期 31年3月期 第1四半期	(対前年同期)		前年同期 30年3月期 第1四半期	通期予想 31年3月期
		増減額	増減率		
売上高	10,519	504	5.0%	10,014	43,500
営業利益	328	△191	△36.8%	519	1,000
経常利益	358	△185	△34.0%	543	1,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	333	△160	△32.5%	493	620
設備投資	840	453	117.2%	387	5,100
減価償却費	430	41	10.7%	388	1,850

## 2. セグメント別売上高・営業利益（累計）

## 【製品・サービス別】

(単位：百万円)

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	31年3月期第1四半期		30年3月期第1四半期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	7,422	100	7,095	292	326	△192
鋳鉄	2,558	230	2,394	216	163	13
金型・工具	539	△1	524	10	14	△12
計	10,519	328	10,014	519	504	△191

## 【海外売上高】

(単位：百万円、%)

摘要	当 期		前年同期		(対前年同期)	
	31年3月期第1四半期		30年3月期第1四半期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	1,161	11.0%	1,194	11.9%	△33	△2.8%
その他の地域	47	0.5%	96	1.0%	△49	△50.8%
計	1,208	11.5%	1,291	12.9%	△82	△6.4%
連結売上高	10,519		10,014		504	5.0%

## 3. 経常利益増減益要因（前年同期比）

(単位：億円)

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 販売価格改善	3	1. 原燃料コスト上昇	5
計 (A)	3	計 (B)	5
		差引 (A)-(B)	△2